

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要(名称, 入学定員(編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織	入学定員	2・3年次 編入学定員	収容定員	所在地
宮崎産業経営大学経営学部 エコノデータサイエンス学科	30	若干名	120	宮崎県宮崎市古城町丸尾 100 番地

② 新設組織の特色

現在、既設組織として経営学部経営学科(入学定員 100 名)は、経営総合コース・スポーツマネジメントコース・実践経済コース・データサイエンスコースの 4 つのコースで編成されているが、エコノデータサイエンス学科を新設することで教育内容を充実させていく。

具体的には、経営学や商学を中心とした経営学科(入学定員 70 名)では、経営総合コースとスポーツマネジメントコースの 2 コースで編成する。また経済学やデータサイエンスを中心としたエコノデータサイエンス学科(入学定員 30 名)では、実践経済コース・データサイエンスコースで編成する。

エコノデータサイエンス学科では、実践的経済学(ゲーム理論・行動経済学)を武器に「考える力」の基盤を形成し国内外で活躍できる人材や、データサイエンスと経営学・経済学との文理融合・学際化をベースに未来の「創造する力」を有する 21 世紀型のリーダーとなる人材を養成する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

国内外を問わず、ビジネスや行政などの幅広い分野において、データを分析し新しい戦略を考えることが常識となっている。実践的な「経済学」と体系立った理論を持つ「情報学」を組み合わせ、課題を解決するデータサイエンスを身に付けた人材を養成する。

このようなスキルを持った社会人は、世界中のあらゆる分野での活躍が期待されている。

② 中期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

今後の中長期的な人口減少の見通しでは、2040 年には 18 歳人口が 82 万人となり、2022 年の 112 万人から 27%減少する。(文部科学省「学校基本統計」など)

既設組織・経営学科の過去 5 年間の入学者数は良好であるが、今後 18 歳人口の減少が加速化していくため入学定員の確保が難しくなることが予想される。

定員を確保する方策として、既設組織・経営学科では、経営学・商学を中心としたカリキュラムで、従来通り商業高校の商業科を中心に募集していく。また新設組織・エコノデータサイエンス学科では、経済学・情報系データサイエンスを中心としたカリキュラムで、商業高校や工業高校の情報処理科と普通科(理系)をターゲットに、それぞれの学科の特

色をアピールして募集する。

既設組織・経営学科（入学定員 100 名）入試結果

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
志願者	307	371	275	269	332
受験者	305	365	275	268	332
合格者	173	180	223	225	258
入学者	123	129	126	121	127

③ 新設組織の主な学生募集地域

既設組織・経営学科の令和 7 年度入学定員充足率は 127% で、過去 5 年間に於いて入学員を確保しており、安定した数字を残している。

令和 7 年度の経営学科入学者数構成比は、宮崎県 111 人（87%）、鹿児島県 6 人（5%）、熊本県 5 人（4%）、沖縄県 2 人（2%）、福岡県 2 人（2%）の割合になっているので、新設組織・エコノデータサイエンス学科も同様に、宮崎県・鹿児島県・沖縄県の南九州エリアをターゲットに募集していく。

④ 既設組織の定員充足の状況

既設組織・経営学科の入試結果は前述した通りで、その他に既設組織として宮崎産業経営大学法学部法律学科を設置している。法律学科の過去 5 年間の入学者数も良好である。

既設組織・法律学科（入学定員 100 名）入試結果

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
志願者	283	351	268	258	325
受験者	283	343	268	257	323
合格者	217	198	227	224	308
入学者	118	128	119	119	110

（３）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既設組織・宮崎産業経営大学（法学部法律学科・経営学部経営学科）における P R 活動としてオープンキャンパス（7 月・8 月）を実施しており、来場した高校生や保護者に模擬授業や面談で丁寧に説明を行っている。また、九州エリア（熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県）で高校訪問（年間 4 回）を実施し、高校教員へ本学の教育内容について説明している。その結果、過去 2 年間の受験率・入学率ともに良好である。今後もこの内容を継続し、良好な受験率・入学率を維持することを目標にする。

オープンキャンパス（大学全体）

	R6 年度	R7 年度
参加者等総数（a）	530 人	547 人
うち受験対象者数（b）	243 人	201 人
うち受験者数（c）	164 人	134 人
うち入学者数（d）	145 人	117 人
（受験率 c/b）	67.49%	66.67%
（入学率 d/b）	59.67%	58.21%

イ 新設組織における取組とその目標

既設組織（法学部法律学科・経営学部経営学科）と同様、オープンキャンパス（年間 2 回）と高校訪問（九州エリア年間 4 回）を実施し、新設組織・エコノデータサイエンス学科においても良好な受験率・入学率を維持することを目標にする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

オープンキャンパス（年間 2 回）と高校訪問（九州エリア年間 4 回）を実施し、既設組織・経営学科では商業高校の商業科を、新設組織・エコノデータサイエンス学科では商業高校や工業高校の情報処理科と普通科（理系）をターゲットにそれぞれの学科の特色をアピールして募集することで、入学定員を充足できると考えている。

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

新組織・エコノデータサイエンス学科は、経営学・経済学を基軸に社会科学と情報系のカリキュラムとの文理融合と学際化をベースとして、新しい時代である未来を「創造する力」を有する人材を育成するカリキュラムを提供する。

従って、九州における宮崎県を中心とした近隣県と沖縄県に存在している経営学・経済学を基軸とした社会科学と情報系のカリキュラムが並列的に提供している私立大学（下記 3 大学）を競合校として想定している。

県名	大学名	学部	入学定員
鹿児島	鹿児島国際大学	経済学部	320
沖縄	沖縄国際大学	産業情報学部	230
沖縄	沖縄大学	経法商学部	220

イ 競合校の入学志願動向等

令和6年度入試結果

大学名	学部	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎産業経営大学	経営学部	100	269	225	121	121.0%
鹿児島国際大学	経済学部	320	666	650	334	104.4%
沖縄国際大学	産業情報学部	230	498	341	263	114.3%
沖縄大学	経法商学部	220	501	379	232	105.5%

令和5年度入試結果

大学名	学部	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎産業経営大学	経営学部	100	275	223	126	126.0%
鹿児島国際大学	経済学部	320	674	653	328	102.5%
沖縄国際大学	産業情報学部	230	597	352	258	112.2%
沖縄大学	経法商学部	220	630	366	272	123.6%

令和4年度入試結果

大学名	学部	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	定員充足率
宮崎産業経営大学	経営学部	100	371	180	129	129.0%
鹿児島国際大学	経済学部	380	742	723	383	100.8%
沖縄国際大学	産業情報学部	230	606	321	261	113.5%
沖縄大学	経法商学部	220	716	347	259	117.7%

(出所)旺文社「蛍雪時代・大学の真の実力情報公開BOOK」より。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

既設組織・経営学科の入試結果は前述した通りで、過去5年間（令和2年度～令和6年度）において入学定員を充足しており、新設組織・エコノデータサイエンス学科も南九州圏内をターゲットとすることで、入学定員を充足できると考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

	宮崎産業経営大学	鹿児島国際大学	沖縄大学	沖縄国際大学
	エコノデータサイエンス学科	経済学部	経法商学部	産業情報学部

入学金	200,000	155,000	125,000	120,000
授業料	600,000	605,000	720,000	610,000
その他	282,660	337,660	118,300	241,160
合計	1,082,660	1,097,660	963,300	971,160

(出所)旺文社「蜚雪時代・大学の真の実力情報公開 BOOK」より。

既設組織・経営学科の学納金と同額で、南九州エリアの競合校と同等であることから上記金額を予定している。

③ 先行事例分析

経営学科（総合経営コース、スポーツマネジメントコース、実践経済コース、データサイエンスコース）の過去3年間の入学者実績のデータがあることから先行事例分析は特に必要ないと思料される。

④ 学生確保に関するアンケート調査

アンケートは実施せずに、既設組織・経営学科における入学者のコース別履修者数を令和8年度入学者（予想）に置き換える。（データサイエンスコースは令和6年度から新設したので過去2年間の実績数）

コース名	令和6年度	令和7年度	備考（令和8年度）
総合経営コース	72	66	既設組織・経営学科
スポーツマネジメントコース	4	9	
小計	76	75	
データサイエンスコース	26	17	新設組織・エコノデータサイエンス学科
実践経済コース	19	35	
小計	45	52	
経営学部合計	121	127	

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

近年、急速にDX化が進む中、本学学生の就職においても「IT人材」としての期待は高まっていると感じられる。

本学では20年以上前から教職員による企業訪問を実施し、令和5年度は宮崎県内だけで延べ367社（合同企業説明会等での面談を含む）、令和6年度は10月末現在で延べ185社（合同企業説明会等での面談を含む）の採用担当者と情報交換等を行っている。

その情報交換において、企業側の採用選考で「PC等の各種デバイス・ワードやエクセル等のアプリケーションソフト・ソーシャルネットワークサービスのそれぞれが活用できる

ことはあたりまえのスキル」と考えている企業が多い。

このような状況の中で、本学が令和8年度4月の設置を目指している新学科については、従来学生に教授してきた IT スキルの更に高いレベル＝いわばデジタル人材の養成を目指すものであり、DX化が浸透する状況においては業種を問わず多くの企業から求められる人材であると判断される。

これらを踏まえ、県内企業6社に新学科が養成する人材と活躍できるフィールド等の概要説明を行い、養成する人材の採用意欲等について意見を聞いた。

なお、意見を聞いた企業については、本学学生の就職に対する傾向として「地元志向」があることから宮崎県内から選定した。

各企業の意見は次の通りである。

■所在地：宮崎市 ■業種：金融業（普通銀行）

新学科 エコノデータサイエンス学科に最も期待することは、データアナリストの育成である。

データアナリストは、膨大なデータを処理・分析し、価値ある分析結果を導き出す専門家であり、高度かつ正確な分析能力を持つデータアナリストの助言に基づいて施策が実行されれば、社会を取り巻く諸問題の解決につながる。

また、銀行業界に焦点を絞って考えると、データアナリストに大きな可能性を感じる。例えば、顧客の課題解決や顧客と銀行員両者が喜ぶ銀行業務の効率化・省力化にも大きく寄与すると思う。

最後に、データサイエンスは重要な学問であり、その領域を学べる学科が宮崎県に誕生することを大いに期待している。

■所在地：児湯郡 ■業種：製造業（養鶏・食肉加工）

新学科で養成する人材について、当社においては以下の領域での活躍が期待できる。

1. 生産体制の効率化

内的要因・外的要因の両方が大きく影響する家畜の飼育において、蓄積された生データを分析し、過去、現在の情報から未来における生産・製造の効率化を図れる。

2. 当社利益の最大化

販売においては、顧客の購買行動を分析し、季節や他食品の価格変動等、外部環境に起因する行動変化をデータ化し将来を予測した製造・在庫管理体制確立への寄与が期待できる。データに基づいた販売を行うことで当社利益の最大化及び需要期のより効率的な対応が可能と考える。

■所在地：宮崎市 ■業種：卸売業（事務用機械器具）

昨今、持続可能な社会づくりがテーマとなっており、以下3点の取り組みが重要だと思われる。

1. 地方創生：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるような地域・環境づくり

2. DX(デジタルトランスフォーメーション)推進：医療や交通、生活サービスなどの課題をデジタル技術で解決すること

3. 人材育成：多様な人材の活躍を推進する

但し、技術が進歩する一方で懸念されるのがサイバーセキュリティである。昨今、サプライチェーンを標的としたサイバー攻撃や内部不正による情報漏洩などが頻発し、企業にとって情報セキュリティは重要な経営課題の一つとなっている。セキュリティ対策を行うためには、高度な知識を持つ IT エンジニアの採用及び育成する必要があると考えられる。

宮崎産業経営大学における『エコノデータサイエンス学科』新設の取り組みは、世の中のデジタル化を支える人材育成の場として必要と考える。

■所在地：都城市 ■業種：建設業（電気設備工事）

建設業界は工学部出身の理系学生が多いと考えられがちであるが、弊社は施工管理業務が主であり多くの文系卒社員が活躍しており、宮崎産業経営大学の卒業生も多く在籍し活躍している。

現在、弊社では DX 化を進めており、施工管理業務の効率化やコスト削減、データ分析を通じて儲かる仕組みの構築を目指しているが、エコノデータサイエンス学科で養成する人材は、これらの推進に大きく寄与できると考えている。

■所在地：宮崎市 ■業種：情報通信業（ソフトウェア受託開発）

顧客の DX 伴走支援や自社サービスの強化と創出を行う当社において、エコノデータサイエンス学科で養成される人材は以下の観点から必要性が高いと判断できる。

自社サービスの強化や新技術を活用したサービスの創出に注力し、さらに新たな分野の開拓を行っていく中で、マーケティングデータの活用は必要不可欠となり、データサイエンティストの需要は今後ますます高まると想定される。

また、当社では様々な分野の顧客との取引があり、経済に強く、データ分析ができる人材は、企画推進において中心人物になりえると期待している。

■所在地：宮崎市 ■業種：製造業（自動車部品）

数千人規模の従業員を雇用する当社における社内 SE 職は、システム開発から DX 推進、IT インフラ構築まで幅広い業務を担当し、データに基づく経営判断と業務改善をサポートする重要なポジションである。データ分析から実装まで一貫して携わり、様々な部署との協働による DX 推進やシステム構築は、学科が掲げる「考える力」と「創造する力」を活かせる職務といえる。

さらに、当社の IT 基盤整備やリスクマネジメントの実務は、学科が育成する「実践経済学やデータサイエンスの知見を持つビジネス人材」の活躍の場として最適であると考えられる。

これらの意見からも、新学科が養成する人材は県内の幅広い業種の企業から期待されると判断され、採用意欲＝需要も非常に高いと考えられる。

【参考データ】

・過去 5 年間の宮崎県内への就職率

令和 2 年 3 月卒	3 年 3 月卒	4 年 3 月卒	5 年 3 月卒	6 年 3 月卒
-------------	----------	----------	----------	----------

56.6%	58.8%	62.7%	54.5%	66.7%
-------	-------	-------	-------	-------

- ・在学生に占める宮崎県内出身者の割合（令和6(2024)年11月6日現在）
83.9%（宮崎県内出身者797名/在籍者数950名）

（４）新設組織の定員設定の理由

実践経済コースとデータサイエンスコースの履修者数（令和6年度・令和7年度）を令和8年度入学数に置き換えた場合、新設学科・エコノデータサイエンス学科の入学定員は30名が適正と考える。